

アンケート本文

質問事項

皇統問題：

皇統問題について		2
----------	-------	---

国防問題：

核武装について		3
敵基地攻撃能力について		3
防衛費について		3
憲法九条改正について		4

エネルギー問題：

CO2 削減について		5
原発再稼働について		5
小型モジュール炉について		5

経済問題：

財政出動について		6
消費税について		6

外国人受け入れ問題：

移民政策について		7
外国人参政権について		7
外国人労働者受け入れについて		8
留学生 30 万人計画について		8

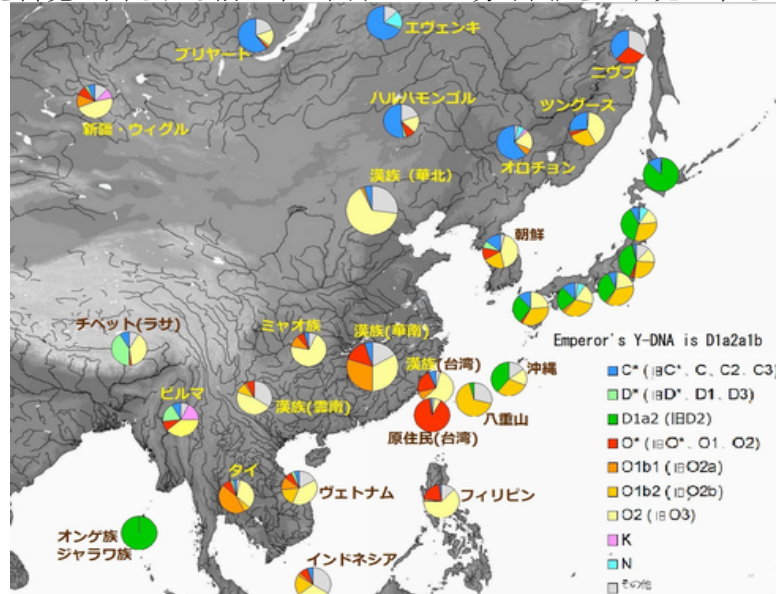
その他：

NHK 民営化について		9
カジノ構想について		9

皇統問題:

皇統問題とは皇位継承者に女性を認めるか否かの問題です。過去に女性の天皇がいましたが、これはピンチヒッターのようなもので、歴史ではその後必ず男系男子が皇位を継ぐように戻しています。従って皇統問題とは女系天皇を認めるか否かの問題です。

しかし、その結論を御党が出される前に下の図(Y-DNAの分布図)をまず見て下さい。



日本が近隣諸国と異なっているのがお分かりと思います。それは緑に示したY-DNAが日本以外殆ど見られない事です。そしてこのY-DNA(D1a2系統)は縄文系の遺伝子と言われる日本の先住民の遺伝子です。

処が近年なんと天皇がD1a2系統だったことが分かりました(欧米ではD1a2a1bは天皇の遺伝子として認識されている)。つまり日本は先住民の長を象徴とする国だったのです。

アイヌも同じD1a2系統ですが北海道の先住民では有りません。アイヌは鎌倉時代に元に追われて北海道に移住してきた民族です。そのアイヌを国会決議で先住民として認めるなら、天皇が先住民の長であることを認識する方がもっと重要な事ではないでしょうか。

多くの王政の国が征服王朝だったのに対して、日本は先住民の長の下、後から来た民族を受けいて成立している国だったのです。ところが女系天皇にしたとたん、天皇の象徴の意味が無くなってしまいます。

しかしながら、皇位継承者の男子が悠仁親王殿下お一人では心許ありません、その危惧も江戸時代も同じ、だからこそ新井白石等の働きかけにより新宮家が創設されたのです。従って皇位継承は男系男子の伝統を引き継ぐには、旧宮家の男子も皇位継承者とするしかありません。

そこで皇統問題についての質問です。解答は別紙のアンケート解答用紙の方に丸印をつけて下さい。

皇統問題について

- 伝統を変えてでも、女系天皇を認める。
- 旧宮家復活を認めないが、旧宮家の何人かの男子を現宮家の養子とする。
- 旧宮家復活を認める。
- その他。別紙にて解答する。

国防問題：（核武装について、防衛費について、憲法九条改正について）

食料、エネルギー、国防は、国政の三大重要事項です。その国防を憲法で縛り、外国に委ねているという危惧は、ロシアによるウクライナ軍事侵攻により現実のものとなり、我が国に突きつけられてきました。

ロシアは核による恫喝を行った為、湾岸戦争が始まった時と同様なのに、何処の国も動こうとはしません。ウクライナは嘗て核保有国の時がありました。若しあの時核を手放さずにいたら、この度のロシアによる侵攻は無かった筈です。結局は核保有国に対しては核を持たなければ、戦争を抑止できないと証明されたのです。

そして日本の周辺は核保有国ばかりです。一つは北方領土を不法占拠しているロシア。もう一つが尖閣諸島を自国領土と言い出した中国。そして日本国民を拉致した北朝鮮です。

上記の事からも日本は核武装をしないと国を守れないと思います。核兵器は戦争する為の物では有りません。核武装した日本が軍事力を誇示することなくもなく、奢らず諂わず全ての国と対等な付き合いのも日本の進むべき道の一つだと思います。

核武装について御党の見解は如何でしょうか。解答は別紙のアンケート解答用紙の方に丸印をつけて下さい。

核武装について

- a、日本は核武装をすべきでは無い。
- b、核武装では無く、通常兵器を強化すべきである。
- c、核シェアリングをすべきである。
- d、独自の核を持つべきである。
- e、その他。別紙にて解答する。

日本の現在の専守防衛姿勢は、殴られ屋と言われる街のファイターに似ています。この殴られ屋の商売が成り立つのは素人相手だから成り立つので有って、相手がプロなら無理でしょう。それは国の防衛も同じ、守り一辺倒では相手の軍事力がよっぽど弱くないと守れません。例えばミサイル防衛にしても、相手の対地ミサイルに対して100倍以上の迎撃ミサイルを持っているとかとかです。

勿論防衛予算は天井知らずとなり、しかも新型の極超音速ミサイル等には対処出来ません。そこで考えられたのは敵基地攻撃能力、敵基地攻撃能力と言うより報復力と言った方が良いでしょう。つまり報復力を持つことにより、戦争を抑止するのです。

では御党は日本が敵基地攻撃能力、即ち報復の力を有することに賛成でしょうか。解答は別紙のアンケート解答用紙の方に丸印をつけて下さい。

敵基地攻撃能力について

- a、反対である。
- b、賛成である。
- c、その他。別紙にて解答する。

ウクライナ危機や、中国が領土拡張の野心を見せて我が国領海に公船を居座っている現状にも関わらず、日本の防衛は未だ1%台です。韓国の軍事費より少ないのです。日本が核武装するにしても、しないにしても日本の防衛費は少なすぎます。少なくとも今までの遅れを取り戻す為にも、当面对GDP比をもっと増やすべきと思いますが如何でしょうか（注、NATO加盟国は2%が目標）。

防衛費についての御党の考えをお聞かせ下さい。 解答は別紙のアンケート解答用紙の方に丸印をつけて下さい。

防衛費について

- a、対GDP比1%でも大きい。1%以下にすべきである。
- b、対GDP比1%程度のままで良い。
- c、対GDP比2%程度に。すべきである。
- d、対GDP比3%程度にすべきである。
- e、その他。別紙にて解答する。

関連している憲法九条問題についての質問します。日本が防衛を他国に委ね、政府が国民に対して国防に関する責任ある言動を示さないのは憲法九条問題の縛りと関係していると思います。

憲法九条についての御党の考えをお聞かせ下さい。 解答は別紙のアンケート解答用紙の方に丸印をつけて下さい。

憲法九条改正について

- a、如何なる事態になろうとも、憲法九条は改正すべきでは無い。
- b、自衛隊明記程度の改正はすべきである。
- c、憲法九条は破棄すべきである。
- e、その他。別紙にて解答する。

エネルギー問題：（CO2削減について、原発再稼働について、小型モジュール炉について）

地球温暖化を問題にしてCO2を規制するべきだとの声は世界の潮流になっていますが、この問題はエネルギー問題に密接に結びついていますが、御党はどのようなご見解をお持ちでしょうか。

確かに金星の表面温度が460℃(730K)と高温なのはCO2によるものと思われます。しかし、金星の大気圧は90気圧もあり、しかも大気の96.5%がCO2なのです。それに対して地球の気圧は1気圧で、そのうちCO2は0.04%しかないのです。温暖化の例にされた金星の大気のCO2は、地球の21万倍もあるのです。

これを元にCO2がどの程度増えると幾ら気温が上昇するかの簡単な試算をすると、気温を1℃上昇させるにはCO2を200倍以上増やす必要あるとの結果になりました。

如何でしょうか。少なくとも現在はCO2が200倍増えるような状況では無いと思います。そして安易にCO2削減政策を行うと、エネルギー価格の高騰をまねき、日本は莫大な損失を被ることになります。

若し、上記の意見に懐疑的なら、地球温暖化問題の旗振り役とでも言える国立環境研究所の人を招いて、「気温が何度上がるのが問題で、それにはCO2がどのくらい増えたときなのか？」と質問して見て下さい。

そこで質問です。地球温暖化問題についての御党の考えをお聞かせ下さい。 解答は別紙のアンケート解答用紙の方に丸印をつけて下さい。

CO2削減について

- a、CO2による地球温暖化説は正しいのでCO2削減政策実施すべきだ。
- b、地球温暖化提唱と懐疑派の科学者両者の意見を聞いてから検討する。
- c、疑わしいが、パリ協定に批准しているので緩やかなCO2削減政策実施する。
- d、疑わしいのでCO2削減政策は実施しない。
- e、その他。別紙にて解答する。

ロシア・ウクライナ紛争の発生とCO2による地球温暖化問題により化石燃料は高騰し、電気料金も上がり国内産業は立ちいかなくなる恐れが出てきました。取り敢えずの解決策は止めている原発再稼働です。

そこで質問です。御党は原発再稼働に賛成でしょうか。 解答は別紙のアンケート解答用紙の方に丸印をつけて下さい。

原発再稼働について

- a、反対である。
- b、期日を限ってなら賛成するが、恒久的になる再稼働は反対である。
- c、原発再稼働を行うべきである。
- d、その他。別紙にて解答する。

アメリカ等では新しい原発の開発が始まっています。小型モジュール炉と呼ばれるものです。原資炉を小型化すると臨界がしにくくなりますが、それを逆手に取って停まりやすいのが小型モジュール炉です。例えば東芝4S炉は30年間で使い切る電池との考えで、運転要員は不要で緊急時は臨界を起こさせている反射リングを下に落とせば停止する設計です。しかも30年間の長期の連続運転のため、出来たプルトニウムのがかなりが燃えてしまい、残ったプルトニウムは回収して又燃料棒に混ぜて使う等と、高速増殖炉が行わんとした事が出来てしまうのです。またウランに関しては、日本は海水から採取出来る技術が確立されているので、エネルギーの自給自足体制を得る事が出来る筈です。

では、御党は小型モジュール炉について推進いたしますか。

小型モジュール炉について

- a、如何なる原発も反対である。
- b、特殊事情な地域限定なら小型モジュール炉でも良い。
- c、小型モジュール炉を推進すべきである。
- d、その他。別紙にて解答する。

経済問題: (財政出動について、消費税について)

現在日本のGDPの伸び率は主要国の中で世界最低。失われた30年をさらに続きそうです。世界から見れば日本国民は段々貧乏になっているのです。理由はインフレの恐れのみ強調され、デフレの恐ろしさが分からず、財政出動をせずに緊縮財政を続けているからです。そう言う「日本国の借金」は世界最高。さらに借金して将来世代につけを回すのか」とか「日本は財政破綻する」等と言う人が必ず出てきます。

でもちょっと待って下さい。図1のグラフを見て下さい。

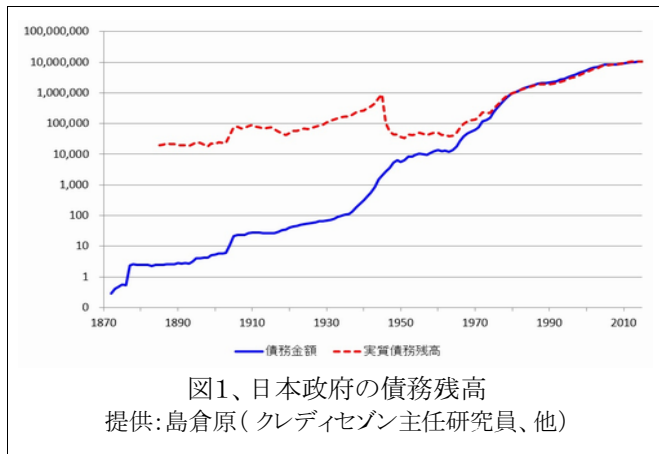


図1は日本政府の債務残高、所謂国の借金です。明治から現在まで国の借金は累進的に増えている事が分かります。借金が増えると財政破綻するのなら日本は何時破綻しても可笑しくなかったのですが、それどころかその間日本のGDPは上がり続けています。という事は、日本のGDPの源泉は国の借金、即ち財政出動だったのです。つまり国の借金は投資であり、有形無形の国民の資産に変わりGDPを押し上げていたのです。

それに財務省のホームページに『自国通貨建て国債のデフォルトは考えられない』と有るように、自国通貨建て国債発行なら、幾ら財政出動しても日本は破綻しません。

そこで質問です。日本のGDPを上げるためどの程度の財政出動が必要でしょうか。解答は別紙のアンケート解答用紙の方に丸印をつけて下さい。

財政出動について

- a、これ以上借金を増やさないため、よりいっそうの緊縮財政を行うべきだ。
- b、現在程度で良い。
- c、現在より少し財政出動して見て、インフレの傾向が見たら止める。
- d、インフレ率を2～3%に見据えて、積極的な財政出動をすべきである。
- e、その他。別紙にて解答する。

経済問題でもう一つ重要なのは消費税です。企業は消費者の財布のひもが堅ければ投資をしません。つまりGDPの要素である民間の投資も小で消費も小と言う状況になります。ところが歴代政権はデフレ不況を無視し、財政出動をせずに、消費増税を行ってきたのです。日本経済へのダブルパンチですね。図2は消費増税毎の消費の伸び率が下がっている事が分かります。それがGDPの伸び率低下に繋がったのです。

そこで質問です。消費税をどの程度にすべきでしょうか。解答は別紙のアンケート解答用紙の方に丸印をつけて下さい。

消費税について

- a、プライマリーバランス問題も有るので、消費増税を考えた方が良い。
- b、現在程度で良い。
- c、5%程度に戻すべきだ。
- d、景気が回復するまで消費税は全廃すべきだ。
- e、その他。別紙にて解答する。

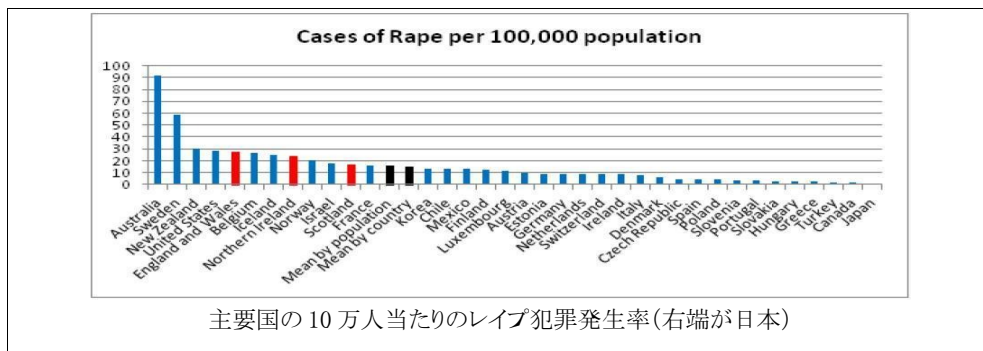
外国人受け入れ問題：(移民政策について、外国人参政権について、外国人労働者受け入れについて、留学生 30 万人計画について)

「多様性」の言葉の下、移民受け入れは世界の趨勢とか、日本を多民族社会にするべきとか 1000 万人移民計画とかの動きがありますが、では積極的に移民を受け入れたヨーロッパの実情はどうだったでしょうか。

例えば、スウェーデンは貧しい国からの移民受け入れ政策を行いました、それから犯罪は 3 倍、うち性的暴行事件は 14.7 倍増で、レイプ発生率は世界で 2 番目に高い国になりました。

また移民たちは固まって住むようになり、元の住民は勿論警察官と一緒になければ、消防自動車も立ち入ることが出来ない地域が出来たのです。多様性どころか国の中に別の国が出来たようなものです。

日本は主要国の中でレイプ発生率も犯罪率も一番低い国です(下図参照)。これは単なる学校教育や法律の整備だけでは有りません。千年以上の長きに渡っての国民同士の意識の共有化によるものです。つまり良きようにお互いに感化して来たのです。これを極少数の移民ならともかく移民が固まって移住する場合、日本もスウェーデンと同様な事が起こることは必至です。それどころか悪貨が良貨を駆逐するように、日本人自体がその風潮に染まる恐れもあります。



そこで質問です。日本は移民(帰化、永住権取得も含む)政策をどうすべきでしょうか。解答は別紙のアンケート解答用紙の方に丸印をつけて下さい。

移民政策について

- a、日本はもっと移民を受け入れるべきだ。
- b、現在程度（帰化許可＝年 1 万人弱、永住許可＝2～4 万人）なら止む得ない。
- c、永住権取得と国籍取得はもっと厳格にして抑制すべきだ。
- d、その他。別紙にて解答する。

ロシアによるウクライナ侵攻の前、2008 年に南オセチア戦争というものがありました。南オセチアに住むロシア系住民が分離独立を叫び、それにロシアが呼応することにより起きた戦争です。結果は国連は承認してませんがロシアのよる南オセチア独立承認になりました。そのときのロシアの言い分は「住民投票の結果だ」です。

これは対岸の火事ではありません。日本でも外国人が一定の地域に住み着き、迫害されたとかの理由で住民投票が行われて分離独立運動が起きると、他国からの侵攻の原因になりうるのです。ここで言う住民投票とは外国人地方参政権だけでは有りません、外国人も含む住民投票条例も同様な結果を生みます。

そこで質問です。外国人参政権若しくは住民投票条例に賛成ですか。解答は別紙のアンケート解答用紙の方に丸印をつけて下さい。

外国人参政権について

- a、外国人参政権及び外国人も含む住民投票条例に賛成である。
- b、外国人参政権及び反対だが、住民投票権は外国人に与えても良い。
- c、参政権は勿論、住民投票権も外国人に与えるべきでは無い。
- d、その他。別紙にて解答する。

外国人労働者受け入れは、移民受け入れと関連しています。外国人労働者受け入れの理由として高齢化に伴う生産年齢人口の減少のためとしています。目的は企業の低賃金労働者の要望によるものです。従って実態は奴隷労働のようなものです。従って日本人と格差は厳然と有り、不満を持つ者による犯罪の温床になりかねません。

では御党は外国人労働者受け入れについてどのような考えをお持ちでしょうか。解答は別紙のアンケート解答用紙の方に丸印をつけて下さい。

外国人労働者受け入れについて

- a、これからも外国人労働者受け入れは推進すべきである。
- b、外国人労働者受け入れは少し抑制すべきである。
- c、外国人労働者受け入れはすべきでは無い。
- d、その他。別紙にて解答する。

文部科学省の留学生 30 万人計画も、文部科学省は『世界の間のヒト・モノ・カネ、情報の流れを拡大するグローバル戦略』云々とうたっているので移民推進、若しくは低賃金労働者受け入れが目的のようです。また岸田首相が留学生を宝と言いましたが、留学生は入学金も授業料もただなら、さらに月々十数万円が給付されて、往復の飛行機代も支給されるのです(注、アメリカでは海外留学生の月謝は地元アメリカの 2.5 倍程払う例がある)。これは全て国民の税金です。2020 年現在でも数百億の予算が使われている筈です(24922 人×150 万円≒374 億円)。しかも留学生の中には日本で学んだ先端技術を軍事転用している者も少なからずいるのです。

この留学生 30 万人計画を文部科学省が推進しているのは、天下り確保の為としか考えられません。多くなればなるほど国民の負担が増える留学生は、宝どころかゴミではないでしょうか。

そこで質問です。留学生 30 万人計画に賛成ですか。別紙のアンケート用紙の方に丸印をつけて下さい(下記は参考です)。

留学生 30 万人計画について

- a、留学生 30 万人計画は推進すべきである。
- b、少し抑制すべきであるが、同じ条件で受け入れるべきである。
- c、税金を投入しての留学生受け入れはすべきでは無い。
- d、その他。別紙にて解答する。

その他：（NHK 民営化について、カジノ構想について）

NHK は偏向報道について取りざたされています。でも100人いれば100人の意見があつてしかるべきです。従つてNHK が自信を持って放送した内容について、偏向と見る人もいるでしょうし、正論と見る人もいると思います。従つて1放送局が偏向の無い番組を作ることは無理なのです。なので特定な見方しか出来ない放送局が全世帯から受信料徴収し、1700 万の平均年収だと言うのが異常なのです。

しかしそれはNHK を民営化すれば解決出来るのです。民営化することによりNHK の言論の自由もより保証されるのです。

では御党はNHK 民営化についてどのような意見をお持ちでしょうか。

NHK 民営化について

- a、このままで良い。
- b、BPO の構成を員無作為で選んだ一般国民にする等して、そのまま続ける。
- c、スクランブル化で受信料を支払う人だけがNHK を見られるようにする。
- d、そのまま民営化する。
- d、電波の一部を国に返却し、分割して民営化する。
- e、その他。別紙にて解答する。

カジノ法案が可決され、カジノを誘致すれば外国人観光客の落とすドルで外貨が稼げるとか雇用が生み出される等と言われていますが、雇用に関しては片や外国人労働者を受け入れる政策を取りながら雇用が生み出されるのが利点と言うのは矛盾していますし、外貨を稼ぐにしても日本は発展途上の国のような方法で外貨を稼がなければならない国ではありません。

そもそも現在の不況は国の財政出動の不足から起きていることで、それをカジノ構想の利点とされている外需依存の国にしたら、日本はもっと脆弱な国になってしまいます。

そこでカジノ構想についての御党のお考えをお示し下さい。

カジノ構想について

- a、大いに賛成である。
- b、反対だが、地方活性の為なら止む得ない。
- c、反対である。
- d、その他。別紙にて解答する。

以上です。

最後までお付き合い頂き誠に有難う御座いました。
これを機に御党のより一層のご活躍を期待しております。